

◆ CIFER 規約抜粋

- CIFERの趣旨に賛同し、CIFER・コアの構成員から推薦を受けた法人、個人、団体のうち入会手続きを完了したものをいう。
- 会員には以下の特典がある。
 - (1)会員限定メールニュースの配信
 - (2)コンソーシアムが主催もしくは共催するセミナー、シンポジウム等への無料参加
 - (3)コンソーシアムホームページにおける会員の紹介
 - (4)会員相互の交流、情報交換、共同研究等への参加
- 年会費は下記に定める額。なお、国、地方公共団体、大学等教育機関及びCIFER・コア会員については会費を免除するものとする。
 - 法人・団体：10,000円、個人：3,000円

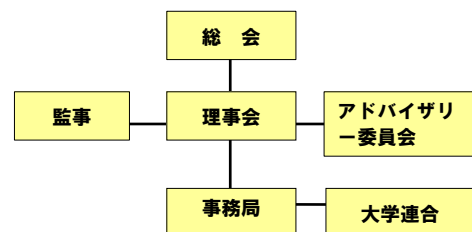
◆ CIFER・コア 定款抜粋（事業の進め方）

- CIFERの目的に賛同する法人または団体が、理事会において別に定めるところにより入会の申し込みをし、理事会の承認を得て会員となる。
- 年会費は下記に定める額。
 - 正会員（議決権を有する）：一口200,000円、賛助会員（議決権を有さない）：50,000円
- 議決権は会費一口につき1個とする。ただし、一会員当たりの議決権は10個を上限とする。

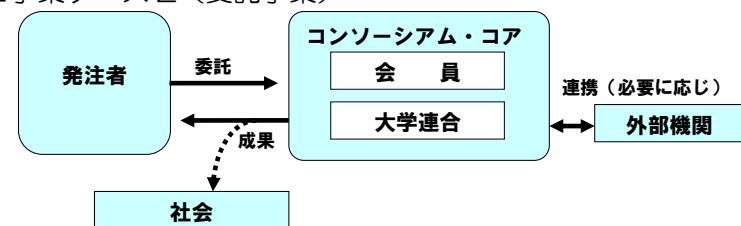
CIFER・コアの組織と事業の進め方を示します。

会員・大学連合の連携により、自主事業や受託事業に加え、各種のファンド等の獲得などにより、多様な形で事業を推進していきます。

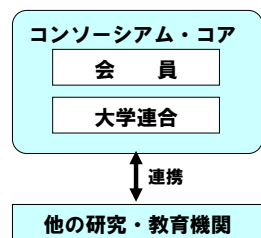
□CIFER・コアの組織



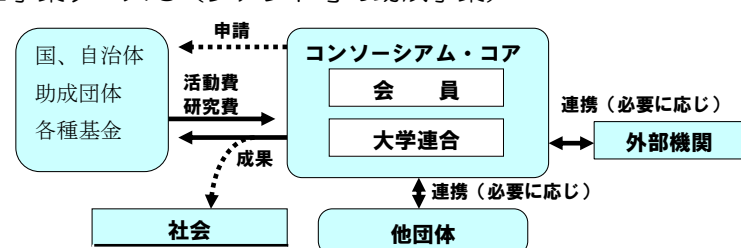
□事業ケース2（受託事業）



□事業ケース1（自主事業）



□事業ケース3（ファンド等の助成事業）



【問合せ先】

一般社団法人 大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム・コア事務局
〒591-8025
堺市北区長曾根町130番地42 さかい新事業創造センター S-CUBE 104A

TEL: 072-267-4880 FAX: 072-267-4893
E-mail: cifer-bureau@cifer-core.jp
URL: http://www.cifer-core.jp

大阪湾環境再生研究 国際人材育成 コンソーシアム



生物多様性への貢献と海からのグリーン・イノベーション

Consortium for
International
Fosterage and
Environmental
Research and projects in OSAKA BAY

「大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム」設立のご案内

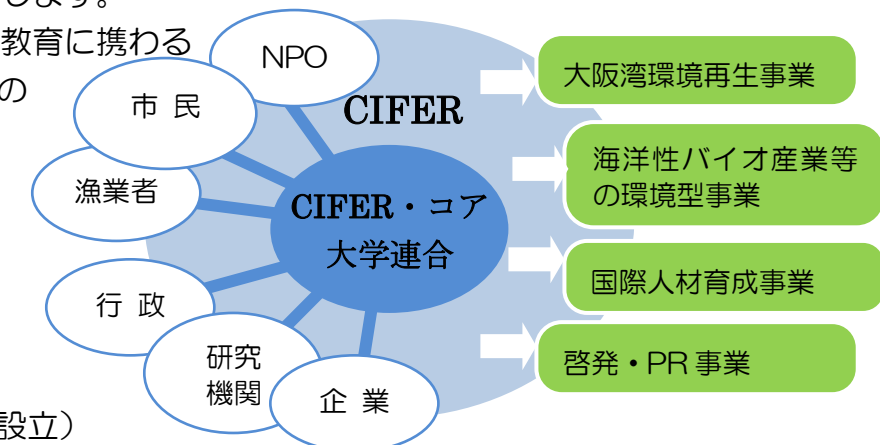
大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム（以下CIFER）は、「陸と海をつなぐ栄養塩・物質循環の形成」をメインテーマに、干潟など浅場の造成による大阪湾環境再生事業、海藻などのバイオマスを利用する海洋性バイオ産業等の環境型事業、さらにアジア諸国の環境に携わる実践的・国際的人材育成を推進する産・官・学・民の連携と協働のためのプラットフォームです。

ここでは、4つのセクションを設け以下の事業を展開していきます。

- 第1セクション：大阪湾環境再生事業
- 第2セクション：海洋性バイオ産業等の環境型事業
- 第3セクション：国際人材育成事業
- 第4セクション：啓発・PR事業

また、CIFERを運営する組織として、一般社団法人 大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム・コア（以下CIFER・コア*）を設置し、事業の企画・計画、資金調達など、コーディネーターとしての役割を果たします。

さらに、関西圏で海域環境の研究教育に携わる大学がアライアンスを組み、大学間の連携を強化しながら研究教育活動を行い、全国でも有数の地域連携型環境研究教育拠点の形成を目指す「大学連合」を設置します。



(*CIFER・コア：2012年9月3日設立)

◆ 堺発 CIFER の意義（なぜ堺から？）

◎ 港・ウォーターフロントとしての歴史

古代より堺は、海と陸とをつなぐインターフェイスとしての重要な役割を果たしてきました。

◎ 高度経済成長を支えた沿岸部の変遷

戦後は日本有数の臨海工業地帯として日本の高度経済成長を支えてきました。しかしながら、埋立てにより海辺の景色は一変するとともに海は市民から遠い存在となってしまいました。

◎ 閉鎖性海域の問題を抱える典型的地域

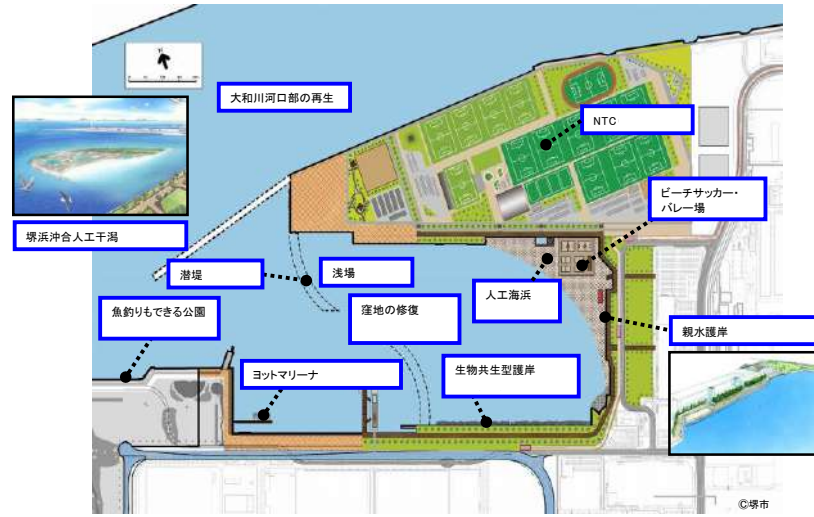
埋立てによる浅場の消失、護岸の垂直構造化、浚渫地、過大な流入負荷などの要因による富栄養化、貧酸素水塊の発生など、閉鎖性で海域の環境問題が発生し、現在も続いています。

◎ 先導的な取組

産業構造の変化と土地利用の転換に伴いパブリックアクセスが確保され、市民が海に触れる場が創出されました。加えて、①人工干潟、②生物共生型護岸、③潜堤と浅場の造成、④広域防災拠点・緑地、⑤人工海浜、⑥窪地の修復実験、⑦大和川河口部再生などの環境修復事業が進められつつあります。

◎ 環境修復・再生のポテンシャル

様々な海域環境再生の取り組みが一つの海域で実施されている他に類を見ない場所といえます。土木学会関西支部をはじめ関西のいくつもの大学や公的研究機関、企業が環境再生のモデル地区として注目しており、新たな研究シーズ、技術や実証実験、さらには事業化に向けた展開が求められています。ここでの取り組みは大阪湾の環境改善に応用可能なものであり、その効果が期待されています。



◆ 事業イメージと設立当初の動き（全体の事業イメージ、そしてまず何をするのか？）

【大阪湾環境再生事業】

- 堺・北泊地をはじめとする大阪湾奥部の環境再生のランドデザイン検討。優先度の高い場所やテーマに関する個別の環境再生方策の検討。
- 国・自治体が行う海の環境再生事業に関するモニタリングと結果の評価。
- 生物に優しいブロック等構造物の研究。既存の防波堤等構造物の改良方法に関する検討。
- 環境再生素材としての鉄鋼スラグ、廃ガラス、石炭灰等の加工・利用方法、さらには評価方法に関する検討。

【海洋性バイオ産業等の環境型事業】

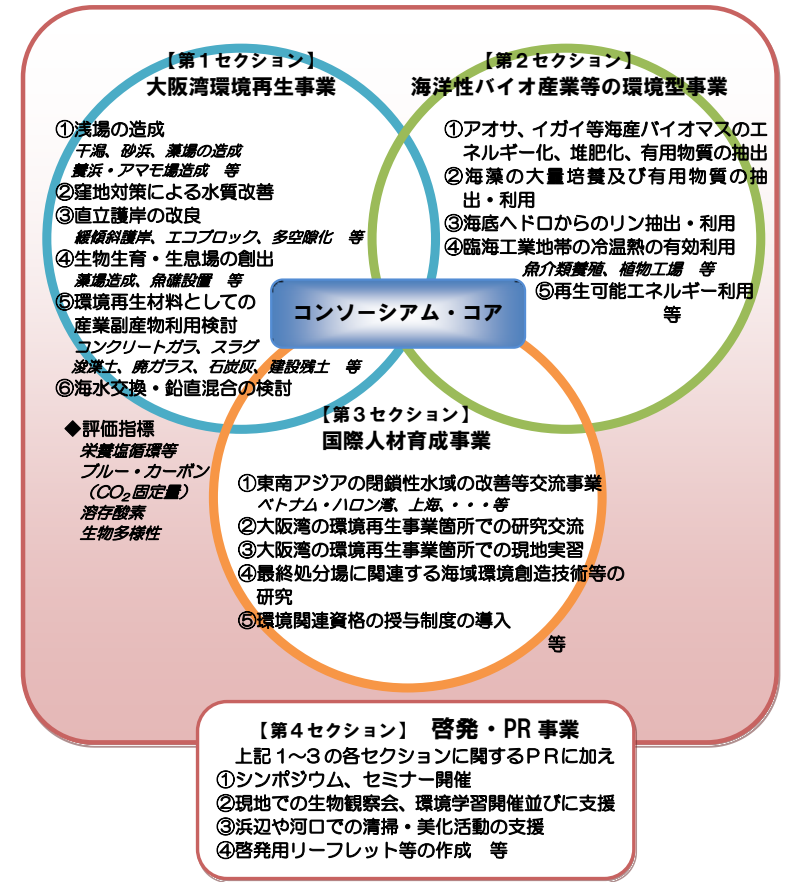
- アオサ、ムラサキガイ等の大量に発生する生物を対象にした有用物質の抽出、エネルギーとしての利用、肥料としての利用など、複合的な利用方法に関する検討。
- 海底堆積ヘドロからのリンの回収方法に関する検討。
- 臨海工業地帯の温冷熱の有効利用に関する基礎的な検討。

【国際人材育成事業】

- 大学や企業における実践型の環境人材育成のための教育プログラム試行・展開。
- アジアを中心とする留学生を対象とした実践的な環境教育の試行・展開。

【啓発・PR 事業】

- 大阪湾環境再生に関するシンポジウムやセミナーの開催。
- 堺・北泊地での生物観察会や環境学習等の開催並びに支援。
- 浜辺や河口での清掃・美化活動の支援。
- 啓発用リーフレット等の作成。

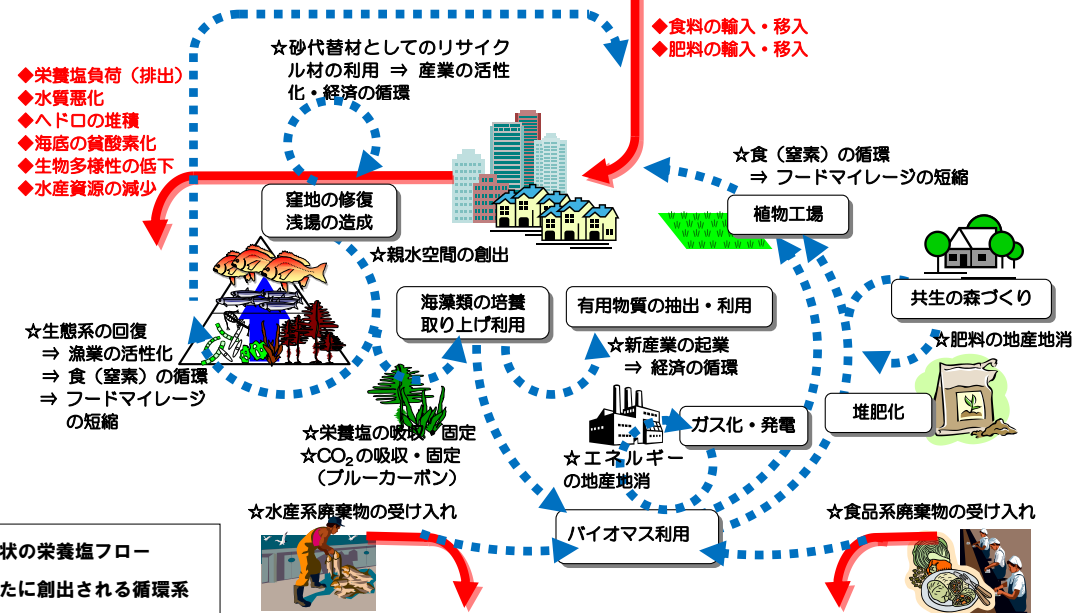


◆ 陸と海をつなぐ栄養塩・物質循環の形成と期待される効果（効果の連関）

「陸と海をつなぐ栄養塩・物質循環の形成」をメインテーマに、浅場の造成等による水質の改善、生物多様性の向上を目指します。海洋性バイオマスの利用、二酸化炭素の固定などの循環系を形成することによって良好な大阪湾の環境を再生します。また、環境技術の研究・開発を事業化につなげ、沿岸域の環境と関連産業の活性化を図ります。

実フィールドと事業プロセスを活用した「国際人材育成」

栄養塩・物質の循環による「大阪湾環境再生」「海洋性バイオ産業等の環境型事業促進」



調査・研究、事業化の取組の「啓発・PR」

◆ 各主体に求められる役割と各主体が得るアウトカムのイメージ

海域環境再生の課題を解決し事業を推進するためには、多様な主体の参画が必要です。多様な主体の参画を実現するためには、研究・実証・事業化を進める過程で、それぞれの主体がメリットを得ることができる仕組みが不可欠であると考えています。

コンソーシアムはまさにそのための仕組みを実現するプラットフォームであり、コンソーシアム・コアが事務局として機能します。

